

印
紙

工 事 請 負 契 約 書

発注者 株式会社 ○○○工業 と受注者 株式会社 □□□建設 東京支店 とは(工事名) ○○○工業東京支社ビル新築工事

の施工について、次の条項と添付の工事請負契約約款、設計図書（設計図 150 枚、仕様書 3 冊、現場説明書 3 枚、質問回答書 20 枚）にもとづいて、工事請負契約を締結する。

1. 工事場所 東京都港区○丁目○番○号

2. 工 期

着手 平成 20 年 4 月 1 日完成 平成 21 年 9 月 30 日引渡日 平成 21 年 9 月 30 日3. 請負代金額 金 420,000,000 円也うち 工事価格 金 400,000,000 円也取引に係る消費税および地方消費税の額 金 20,000,000 円也

(注) 請負代金額は、工事価格に、取引に係る消費税および地方消費税の額を加えた額。

4. 請負代金の支払

前払 契約成立の時に	(支払日平成 20 年 4 月 30 日)	金 42,000,000 円也
部分払(1)	(支払日平成 20 年 10 月 30 日)	金 126,000,000 円也
部分払(2)	(支払日平成 21 年 4 月 30 日)	金 126,000,000 円也
支払請求締切日	(締切日平成 21 年 8 月 31 日)	
完成引渡の時に	(支払日平成 21 年 9 月 30 日)	金 126,000,000 円也

5. (1) 部分使用の有無 (有・無) 有り : 設計図書 NO. 15 参照(2) 部分引渡の有無 (有・無) 無し(3) 仲裁合意の有無 (有・無) 有り : 添付別紙のとおり

(4) 瑕疵担保責任の履行に関して講ずべき保証保険契約の締結その他の措置に関する定め

の有無 (有・無) 有り : 添付別紙のとおり

① この工事が、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成 19 年法律第 66 号) に定める特定住宅建設瑕疵担保責任の対象工事に該当する場合、講ずべき瑕疵担保責任の履行を確保するための資力確保措置の内容(保証金の供託または責任保険契約の締結)は、添付別紙のとおりとする。

② 上記①を除くその他の措置の内容

6. 解体工事に要する費用等

この工事が、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年法律第 104 号) 第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当する場合、同法 13 条第 1 項の主務省令で定める事項については、添付別紙のとおりとする。

7. その他

(1) この契約書に添付の工事請負契約約款の条項中、下記の条項を修正・削除・追記する。

- ①
- ②
- ③

(2) 保証人については、発注者と受注者の合意により双方とも保証人を立てないこととする。

この契約の証として本書 2 通を作り、当事者および保証人が記名押印して、当事者がそれぞれ 1 通を保有する。

平成 20 年 4 月 1 日

所在地(住所) 東京都港区〇丁目〇番〇号

発注者(氏名) 株式会社 〇〇〇工業 代表取締役 〇〇〇〇

同 保証人

(注) 保証人を立てずに別の保証方法による場合は、その方法を 7.その他欄に記入し、保証人欄は空白とする。

所在地(住所) 東京都中央区〇丁目〇番〇号

受注者(氏名) 株式会社 〇〇〇建設 東京支店 常務執行役員支店長 〇〇〇〇

同 保証人

(注) 保証人を立てずに別の保証方法による場合は、その方法を 7.その他欄に記入し、保証人欄は空白とする。

上記工事に関し、発注者との間の契約に基づいて発注者から監理業務(建築士法第 2 条第 7 項で定める工事監理、ならびに同法第 18 条第 3 項および第 20 条第 3 項で定める工事監理者の業務を含む。)を委託されていることを証するためここに記名押印する。

監理者 東京都千代田区〇丁目〇番〇号 株式会社〇〇〇建築設計事務所

代表取締役 〇〇〇〇

工事請負契約書用紙改正

平成元年 2 月、平成 9 年 4 月、平成 9 年 9 月、平成 14 年 5 月、
平成 19 年 5 月、平成 20 年 11 月、平成 21 年 5 月 平成 23 年 5 月

(民間(旧四会)連合協定用紙)